

# 東京都農業会議情報

第357号 平成29年3月

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7146

## 第58回東京都農業委員会・農業者大会開く

都農業会議と農業委員会地区協議会・連合会は3月2日(木)、「第58回東京都農業委員会・農業者大会」を昭島市のKOTORIホールで開き、農業委員や農地利用最適化推進委員、農業経営者など約800人が参加しました。

西多摩地区農業委員会連合会の宮川会長が議長に就任し、はじめに「東京農業の確立に関する要望」と「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」について協議しました。



大会では国への要望などを協議した



主催者挨拶をする青山侑会長

また三鷹市農業委員会の根岸会長がこれら要望事項に対する意見表明を行い、特に生産緑地制度については誰もが安心して農地を維持できる制度にしてほしいと述べました。

続けて協議した「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」は、農地等の利用最適化の推進や、関係行政機関等への意見提出など、平成29年度に重点的に取り組むべき活動を申し合わせる内容です。これら要望や決議は、すべて

全会一致で決定されました。後半は記念行事として、平成28年度農業委員会等表彰において農林水産大臣表彰を受けた立川市農業委員会への伝達式が行

われたほか、第56回企業の農業経営の顕彰、第36回農業後継者の顕彰、第43回農業委員会等功労者の表彰が行われました。大会の最後には、農業後継

## 立川市農業委員会が 農林水産大臣表彰を受賞

立川市農業委員会(粕谷秀夫会長)は、平成28年度の農林水産大臣表彰を受賞し、3月2日の農業委員会・農業者大会で表彰状の伝達式が執り行われました。立川市農委は、年3回の



表彰式の伝達を受ける粕谷会長

者顕彰で都知事賞を受賞した世田谷区の廣田隆一さんが受賞者を代表して謝辞を述べ、自身のイチゴ栽培にかける思いや都市的環境の中で営農していく決意を表明しました。

## 平成29年度事業計画・予算 東京都農業施策に関する意見など決定

第120回東京都農業会議通常総会 都農業会議は、3月17日に立川市で第120回通常総会を開き、定款の変更、平成28年度補正予算、平成29年度事業計画と歳入・歳出予算、会費の金額、平成30年度東京都農業施策に関する意見など8議案を承認可決しました。協議事項では「平成29年度農業委員会活動推進要領」(2面)を決定するとともに、東京都に生産緑地法の改正について適切な対応と支援を求める「生産緑地法等の改正に対応した都市農地保全に関する緊急要望」を決定しました。



事業計画・予算などを協議した

## 事務所移転について

都農業会議は、4月10日(月)より〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-10-12 JA東京南新宿ビル4階に移転いたします。今後ともご指導・ご協力

を賜りますようお願い申し上げます。

(TEL)

03-3370-7146

(FAX)

03-3379-7627

### 農業委員会活動の積極的推進に

#### 関する決議要旨

第58回農業委員会・農業者大会において「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を決定しました。

本決議は、農業委員会のさらなる積極的な活動に向け決定したものです。

なお、本決議をもとに、通常総会において「平成29年度農業委員会活動推進要領」を決定しました。

主な内容は左記のとおり。  
**農業委員会活動の積極的推進に関する決議（要点）**

平成28年4月1日に農委会法の一部改正法が施行され、都内においても一部の農委会において新体制による活動がスタートしている。

平成29年度は、都内で多くの農委会が新体制に移行をし、新制度に新たに規定された農地等の利用の最適化の推進に取り組むほか、農地利用の最適化の推進に向けて関係行政機関に対し意見提出を行うことが重要となっている。

さらに、都市農業においては、平成27年度に都市農業振興基本法が施行され、平成28年度には政府が基本計画を策

定し、平成29年度に、地方計画の策定が進められるほか新たな都市農業・農地に関する法制度の構築に向けた具体的検討が進められることが想定されていることから情報活動に積極的に取り組む。

#### 平成29年度農業委員会活動推進要領（要旨）

##### ◆農地等の利用の最適化を推進する活動

新たな農業委員会法に位置づけられた農地等の利用の最適化を推進する活動に全農業委員会で取り組む。

##### 1. 農地利用状況調査の効果的な実施

農地利用状況調査の実施にあたっては、農地法により規定された措置への対応および税の公平性を踏まえた手法などについて検討を進め農地の保全と活用をはかる。

また、農業委員および農地利用最適化推進委員は、地域の農地の状況を把握し利用促進に向けた活動に取り組む。

##### 2. 生産緑地追加指定を推進する（市街化区域）

##### 3. 農地のあっせん・利用促進活動に取り組む（市街化区域以外）

#### 域以外）

農地等の利用の最適化を推進するため、農地利用状況調査等により把握した未活用農地等について、担い手や新規就農希望者等に農地をあっせんし、利用権設定等による権利設定を進める。

##### ◆重点活動

##### 1. 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出

農委会は農地利用最適化推進施策の改善等について具体的意見を提出することが義務づけられたことから、農業者の意見集約をし関係行政機関等に対し意見の提出を行う。

##### 2. 情報活動の推進

平成29年度においては、都市農業・農地制度に関する具体的検討が進められることが想定されるため、諸制度の情勢を的確に伝え農地制度への理解を促進するため、座談会をはじめ農委会だより等の発行による情報活動を積極的に進める。

##### (1) 農地制度のさらなる浸透をはかる

##### 市街化区域

都市農地関係制度の周知をはかり理解をすすめる。

##### 市街化区域以外

農業経営基盤強化促進法等の周知をはかる。

##### (2) 座談会を開催し農業者の意見集約と情報提供を行う

##### (3) 啓発活動の推進

農業委員会だよりを発行し農委会の活動等を広く伝え、あわせて情勢を的確にとらえるため全国農業新聞と全国農業図書普及と活用を進める。

##### 3. 統一活動

##### ◆農業委員会組織活動

重点活動のほか組織活動に取り組む。

##### 1. 農地等の最適化を推進する組織活動に取り組む

##### 2. 担い手の育成と農業経営支援活動に取り組む

##### 3. 農業と市民との架け橋活動を実施する

##### ◆農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動

組織の原動力となる農業委員と農地利用最適化推進委員の日常活動に積極的に取り組む。

##### 1. 地域の農地等の最適化を推進する活動に取り組む

##### 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録カードを活用する

##### 3. 地域の農業者の支援活動を進める

##### 4. 地域農業の確立に向けた連携活動に取り組む

##### 5. 情報収集・情報発信活動に取り組む

「理事会・常設審議委員会だより」  
第10回常設審議委員会  
平成29年1月17日に開催。主要業務等を報告後、12月の転用許可状況を都が報告。

協議Ⅱ①第43回農業委員会等功労者表彰受賞者を決定。②農地性の判断基準等と生産緑地等の保全について協議。

理事会  
2月17日に開催。第120回通常総会などを決定。  
第11回常設審議委員会  
2月17日に開催。主要業務などを報告後、1月の転用許可状況を都が報告。

協議Ⅱ「農地法の農業委員会会長諮問第4条1件16㎡および第18条知事諮問1件546㎡を許可相当と答申する旨を決定。

協議Ⅱ「活動記録の推進要領」を決定。  
第12回常設審議委員会  
3月17日に開催。主要業務などを報告。

協議Ⅱ認定農業者と農業委員会との意見交換状況を全国農業会議所へ提出することを決定。

# 東京農業の確立に関する要望 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望 東京都農業施策に関する意見

第58回東京都農業委員会・農業者大会で決定した「東京農業の確立に関する要望」と「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」の要約は左記のとおりです。

- 1. ウメ輪紋ウイルス対策
- 2. 防疫体制の強化
- 3. 茶の害虫の防除対策
- 9. 有害鳥獣対策の強化

## 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望

- 1. 都市農業振興基本計画の具体化
- 2. 都市農業の担い手の確保
- (1) 経営確立対策の強化
- (2) 認定農業者制度等を基本とした支援体制の構築
- (3) 直接支払制度の創設
- 3. 生産緑地法の改正に伴う制度・税制の整備
- (1) 特定生産緑地制度の指定を常時可能にすること
- (2) 30年経過後に生産緑地の追加指定と同様の指定を可能にする制度改正
- (3) 税制のあり方
- 4. 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持と必要な見直し
- (1) 両制度の基本堅持
- (2) 生産緑地のあっせん開始時期の見直し
- (3) 営農環境の悪化に対応した生産緑地地区指定の変更

- (4) 相続税等納税猶予制度の一部免除規定の創設
- (5) 経営に必要な施設の設置
- 5. 都市農地の貸借に関する制度・税制の整備
- (1) 都市農地の貸借
- (2) 営農困難時貸付の改善
- (3) 農地貸借に関する留意点
- 6. 都市農地の保全と利用促進のための制度・税制の整備
- (1) 生産緑地の買取り支援
- (2) 生前に農地の一部分を贈与する制度の創設
- (3) 収用の譲渡所得税の改正
- (4) 低利融資の対象の拡大
- 7. 相続財産評価の適正化
- (1) 相続財産の適正評価
- (2) 小規模宅地等特例の拡充
- (3) 農地所有適格法人が取得する農地の評価適正化
- 8. 都市住民と共生する農業経営への支援強化と体制整備
- (1) 都市農業の課題への支援
- (2) 防災機能強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進
- (4) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (5) 食農教育の推進
- (6) 農地が無い地域における農産物の販売促進
- (7) 6次産業化や農商工連携
- (8) 援農ボランティアの育成
- 9. 都市農地の保全と農業振興に欠かせない農業委員会の組織強化

3月17日開催の第120回東京都農業会議通常総会で決定された「平成30年度東京都農業施策に関する意見」の要旨は左記のとおりです。

- 1. 多様な担い手の確保
- (1) 認定農業者への支援強化
- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 後継者研修制度の充実
- (4) 新規就農者に対する支援
- (5) 小規模農家への支援確立
- (6) 女性農業者の育成とネットワークの構築
- (7) 援農ボランティアの育成
- 2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 青梅畜産センターの事業の再構築
- (4) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (5) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
- (6) 指導農業者制度の充実
- 3. 地域の特徴をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域の支援策
- (2) 島しょ農業の振興
- 4. 都市農地の保全
- (1) 生産緑地制度の啓発に向けた取組と体制の強化
- (2) 都市農地の保全
- (3) 防災に資する農業用施設等

- の整備に対する支援
- 5. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機に需要の開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
- 6. 農地の遊休化を防止する対策の確立
- (1) 農地中間管理機構の体制強化
- (2) 遊休農地の発生防止
- (3) 物納農地等の管理改善
- 7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
- 8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
- (3) 茶のクワシロカイガラムシ防除に関する対策の確立
- 9. 有害鳥獣対策の強化
- 10. 地域農業の維持・発展をはかる農業委員会系統組織の支援強化

- 1. 認定農業者の支援施策
- (2) 農業後継者の育成・支援
- (3) 畜産経営への支援の強化
- 2. 地域農業の振興
- (1) 直接支払政策の確立
- (2) 農業振興地域への支援
- (3) 山村・離島振興
- (4) 農地譲渡の特例措置
- 3. 国内産業と国民の暮らしを守る国際交渉
- 4. 食の安全・安心の確保と地産地消の促進
- (1) 地産地消の推進
- (2) オリジナル・パラリンピックでの魅力の発信
- (3) 適正な価格形成
- (4) 学校教育との連携促進
- 5. 農業委員会組織の強化
- 6. 物納農地の管理徹底
- 7. 国有農地の早期解消
- 8. 動植物に対する防疫強

- (1) 特定生産緑地制度の指定を常時可能にすること
- (2) 30年経過後に生産緑地の追加指定と同様の指定を可能にする制度改正
- (3) 税制のあり方
- 4. 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持と必要な見直し
- (1) 両制度の基本堅持
- (2) 生産緑地のあっせん開始時期の見直し
- (3) 営農環境の悪化に対応した生産緑地地区指定の変更

- (1) 都市農業の課題への支援
- (2) 防災機能強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進
- (4) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (5) 食農教育の推進
- (6) 農地が無い地域における農産物の販売促進
- (7) 6次産業化や農商工連携
- (8) 援農ボランティアの育成
- 9. 都市農地の保全と農業振興に欠かせない農業委員会の組織強化

- (1) 認定農業者への支援強化
- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 後継者研修制度の充実
- (4) 新規就農者に対する支援
- (5) 小規模農家への支援確立
- (6) 女性農業者の育成とネットワークの構築
- (7) 援農ボランティアの育成
- 2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 青梅畜産センターの事業の再構築
- (4) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (5) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
- (6) 指導農業者制度の充実
- 3. 地域の特徴をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域の支援策
- (2) 島しょ農業の振興
- 4. 都市農地の保全
- (1) 生産緑地制度の啓発に向けた取組と体制の強化
- (2) 都市農地の保全
- (3) 防災に資する農業用施設等

なお、要望や建議の全文は東京都農業会議のホームページでもご覧いただけます。  
(<http://www.tokaigi.com/>)

受賞者芳名(敬称略)

第56回企業の農業経営顕彰受賞者

1. 東京都農業会議会長賞

野菜部門 田中章治(世田谷区) ▼中村義明・光子(世田谷区) ▼木下武(杉並区) ▼並木藤一・由利子(杉並区) ▼本橋孝光(板橋区) ▼井口哲哉(練馬区) ▼小金井敏行・雅代(足立区) ▼藤田政男(葛飾区) ▼松丸直義・博美(江戸川区) ▼関塚貢司(青梅市) ▼田中正治(あきる野市) ▼石田正弘・栄子(羽村市) ▼青木一幸(瑞穂町) ▼田中勝利(八王子市) ▼土方三男・圭子(日野市) ▼田中茂・優子(武蔵野市) ▼石川孝治(府中市) ▼伊藤正人(昭島市) ▼荒井竜一(調布市) ▼久米康裕(小平市) ▼川島吉雄・喜代美(東村山市) ▼鈴木正治(国分寺市) ▼石倉雅裕(狛江市) ▼加園好久(武蔵村山市) ▼内野芳夫・宏子(東大和市) ▼岩田一順・洋子(清瀬市) ▼小沢隆宏・小百合(東久留米市)

川市) ▼川村武雄・春江(小平市) 果樹部門 橋本聡・範子(八王子市) ▼森公一(稲城市) ▼小林昭・清恵(三鷹市) ▼新井信隆(調布市) ▼貫井耕一・陽子(西東京市) 畜産部門 中島義雄・千賀子(町田市)

2. 東京都産業労働局長賞 野菜部門 田中章治(世田谷区) ▼井口哲哉(練馬区) ▼藤田政男(葛飾区) ▼関塚貢司(青梅市) ▼石川孝治(府中市) ▼伊藤正人(昭島市) ▼川島吉雄・喜代美(東村山市) 植木部門 高橋義雄(世田谷区)

3. 全国農業会議所会長賞 野菜部門 中村義明・光子(世田谷区) ▼小金井敏行・雅代(足立区) ▼田中茂・優子(武蔵野市) ▼久米康裕(小平市) ▼加園好久(武蔵村山市) ▼岩田一順・洋子(清瀬市)

花き部門 土井勝(大島町) ▼奥山務・初美(八丈町) 集団活動の部 羽村市チューリップ生産組合(羽村市) ▼多摩市農産加工組合(多摩市)

2. 東京都産業労働局長賞 野菜部門 田中章治(世田谷区) ▼井口哲哉(練馬区) ▼藤田政男(葛飾区) ▼関塚貢司(青梅市) ▼石川孝治(府中市) ▼伊藤正人(昭島市) ▼川島吉雄・喜代美(東村山市) 植木部門 高橋義雄(世田谷区)

3. 全国農業会議所会長賞 野菜部門 中村義明・光子(世田谷区) ▼小金井敏行・雅代(足立区) ▼田中茂・優子(武蔵野市) ▼久米康裕(小平市) ▼加園好久(武蔵村山市) ▼岩田一順・洋子(清瀬市)

花き部門 土井勝(大島町) ▼奥山務・初美(八丈町) 集団活動の部 羽村市チューリップ生産組合(羽村市) ▼多摩市農産加工組合(多摩市)

4. 東京都知事賞 野菜部門 松丸直義・博美(江戸川区) ▼田中勝利(八王子市) ▼荒井竜一(調布市) ▼小沢隆宏・小百合(東久留米市) 植木部門 高橋浩久・由紀子(立川市) ▼川村武雄・春江(小平市)

果樹部門 森公一(稲城市) 畜産部門 中島義雄・千賀子(町田市) 第36回農業後継者顕彰受賞者 佐藤友雄(世田谷区) ▼廣田隆一(世田谷区) ▼酒井雅博(練馬区) ▼横山辰也・めぐみ(足立区) ▼生田裕志・千春(江戸川区) ▼柳川貴嗣・由佳(青梅市) ▼田中郁哉(瑞穂町) ▼野口雅範(日の出町) ▼菱山従道(八王子市) ▼北島大輔(町田市) ▼伊藤清太郎(日野市) ▼土方将弘(稲城市) ▼神田知尚(立川市) ▼鈴木俊一・千里(立川市) ▼海老澤一晃・晶子(三鷹市) ▼島田正規(三鷹市) ▼中村善隆(府中市) ▼指田邦暢(昭島市) ▼高橋慎二郎(調布市) ▼村越俊一(調布市) ▼粕谷誠・麻奈(小平市) ▼市川晃弘(東村山市) ▼金子等志・智恵(東村山市) ▼中嶋慎吾(東村山市) ▼岸野俊

行(国分寺市) ▼小柳智(国分寺市) ▼佐伯直彦・彩(国立市) ▼小峯邦夫(西東京市) ▼栗原健一(狛江市) ▼野崎健介・直子(清瀬市) ▼松本敬道(東久留米市) ▼菊池和香子(八丈町) 2. 全国農業会議所会長賞 横山辰也・めぐみ(足立区) ▼伊藤清太郎(日野市) ▼高橋慎二郎(調布市) ▼岸野俊行(国分寺市) ▼野崎健介・直子(清瀬市) ▼松本敬道(東久留米市) ▼菊池和香子(八丈町) 3. 東京都知事賞 廣田隆一(世田谷区) ▼生田裕志・千春(江戸川区) ▼柳川貴嗣・由佳(青梅市) ▼野口雅範(日の出町) ▼指田邦暢(昭島市) ▼村越俊一(調布市) 第43回農業委員会等功労者表彰者 1. 東京都農業会議会長表彰 農業委員 荒堀安行(足立区) ▼玉本努(足立区) ▼木下憲明(葛飾区) ▼村野和男(福生市) ▼笹本和美(福生市) ▼加藤成男(多摩市) ▼井口良美(武蔵野市) ▼小町竹男(東村山市) ▼松村俊夫(清瀬市) ▼小坂一雄(大島町) 2. 農業功労者感謝状 農業功労者 橋本弘(世田

谷区) ▼小美野正義(杉並区) ▼田中喜一郎(板橋区) ▼平野晴久(練馬区) ▼星野雅夫(足立区) ▼齊藤一雄(葛飾区) ▼山寄一男(江戸川区) ▼根岸真也(目黒区) ▼榎戸英明(青梅市) ▼石川芳夫(福生市) ▼栗原晋二(あきる野市) ▼大野哲夫(羽村町) ▼久保田晴利(瑞穂町) ▼伊藤重夫(八王子市) ▼林良平(日野市) ▼小形勝(多摩市) ▼鈴木孫三郎(立川市) ▼須藤嘉也(三鷹市) ▼栗林正昭(府中市) ▼石田秀吉(昭島市) ▼矢ヶ崎裕(調布市) ▼小内芳江(小平市) ▼斉藤八郎(東村山市) ▼草ヶ谷正一(国分寺市) ▼鈴木道子(国立市) ▼小林和子(西東京市) ▼栗原繁(狛江市) ▼細山忠(清瀬市) ▼林忠男(東久留米市) 3. 東京都農業会議会長感謝状 農業委員会等職員 小黒新也(世田谷区) ▼三好孝宏(練馬区) ▼彦田義敬(江戸川区) ▼市川和雄(江戸川区) ▼小玉純(目黒区) ▼諏訪和男(町田市) ▼竹本真理(町田市) ▼持田広実(多摩市) ▼城所玉枝(多摩市) ▼高田量範(府中市) ▼新井智美(新島村) ▼徳山隆思(御蔵島村)

谷区) ▼高橋浩久・由紀子(立

### 農業委員・農地利用最適化推進委員を 対象に講演会開く

南多摩地区農業委員会協議会（吉川庄衛会長）はこのたび、多摩市関戸公民館において、地区内の農業委員、農地



挨拶をする吉川会長

南多摩地区農業委員会協議会

利用最適化推進委員を対象とする講演会を開き、都農業会議の職員が「都市農業をめぐる情勢と担い手の支援について」をテーマに地域農業をめぐる課題と情勢について話しました。

### 農業経営セミナー開く

都農業法人協会、都信用農業協同組合連合会、農林中央金庫は日本政策金融公庫の後

結果などから、南多摩地域の農業の状況を説明し、農地を保全するためには認定農業者などの担い手だけでなく、小規模農家などに対する支援も必要と説明しました。  
また、2月10日に閣議決定され、今後通常国会に提出される「都市緑地法等の一部を改正する法律案」のうち、特に生産緑地法の改正について説明しました。

### 江戸川区の都市農業経営を研究

全国農業経営者研究大会・都市農業分科会

全国農業会議所は（二田孝治会長）はこのほど、第46回全国農業者経営研究大会を開きました。これに伴い、都農業会議は「江戸川区の超集約的な軟弱野菜経営」をテーマに、都市農業分科会を開き、約20人が参加しました。

分科会では、コマツナを生産する田島勝さんと小原英行さんの市場や学校給食への出荷などについて研究しました。



コマツナの生産について説明する田島勝さん（左）

参加者は「狭い農地でも高度に施設化し、効率よく生産していることに驚いた」と感想を話していました。

はじめに農林業センサスの都農業法人協会、都信用農業協同組合連合会、農林中央金庫は日本政策金融公庫の後援を受け、立川グラウンドホテルにて農業経営セミナーを開きました。  
セミナーでは、農地所有適格法人であること京都株式会社山田敏之代表取締役が講演を行い、その後、各関係機関より事業について説明しました。



農業経営について講演を行う山田敏之さん

### 大島町・八丈町で講演会など開く

ふるさと東京むらづくり塾

ふるさと東京むらづくり塾は1月20日に大島町役場で、大島町農業振興シンポジウムを開き、認定農業者などを対象に中小企業診断士の佐藤卓氏が「園芸農家



園芸農家のマーケティングについて講演する佐藤さん

の経営診断」を、また元都農業総合研究センターの橋本智明氏が「園芸における産学連携と新たな流通」について講演しました。  
また3月20日に八丈町で、八丈町施設整備長期計画策定検討会を開き、平成31年度からの山村・離島振興施設整備事業整備計画を策定することとしました。併せて「八丈の農業振興の基本方向と次期施設整備策定構想」と題し、(株)アグリビジネスサービスの土居龍一氏が講演しました。

### 東大和市で認定農業者協議会が設立

このほど東大和市において、認定農業者協議会が設立されました。

3月9日、同市の認定農業者らがJA支店の会議室に集まり、協議会設立についての協議が行われました。

規約案が承認され、続けて設立総会が開かれました。そして初代会長となる岩田高雄氏をはじめ役員を選任が行われました。

今後は研修会や、市の支援

事業に対する要望活動などに取り組むこととしています。



岩田会長をはじめ役員を選任が行われた

# 平成29年度 主要行事日程

平成29年3月3日現在

月	旬	農 業 会 議	会議等出席者・会場	そ の 他
29年	4月	中 常設審議委員会 (19(水)) 農業委員会職員基礎研修会 (21(金)) 下 生産緑地・相続税納税猶予制度基礎研修会 (28(金))	常設審議委員 中野 職員 市ヶ谷 職員 四ッ谷	全国情報会議 (12(水))
5月	上 中 下	農業委員会活動研究会 (9(火)) 監査会 (16 (火)) 事業推進協議会／理事会／常設審議委員会 (17(水)) 島しょ地区農業委員会・農業者大会 (18(木)～19(金)) 地区別検討会 (区内 11(木)、西 15(月)、南 22(月)) 北北 23(火)、北南 26(金)) 農地流動化担当者会議 (30(火)) 認定農業者等担い手支援会議/主任職員協議会(31(水))	該当職員 (＊) 新宿 監事 新宿 会員/理事・監事/常設委員 中野 農業委員・推進委員・職員 会長・職代・職員 職員 新宿 職員 新宿	全国会長大会 (29(月)) 都職研総会・役員会 (31(水))
6月	上 中 下	農業者年金担当者会議 (1(木)) 地区別検討会 (島しょ 2(金)新宿、北西 7(水)) 相続税納税猶予制度実務研究会 (5(月)) 生産緑地法制度研究会 (14(水)) 通常総会／理事会／常設審議委員会 (16(金)) 農地台帳システム研究会 (20(火))	職員 新宿 会長・職代・職員 職員 新宿 職員 新宿 会員/理事・監事/常設委員 中野 職員 渋谷	東京都農業経営者クラブ 総会 (8日(木)) 武蔵野 東京都担い手育成総合支 援協議会総会 (16(金))
7月	中 下	農地専門職員研修会 (13(木)～14(金)) 常設審議委員会／現地研究会 (18(火)) 農業委員会活動研究会 (27(木))	職員 新宿 常設審議委員 該当職員 (＊) 新宿	第22期農業委員任期 満了 (19(水))
8月	上 中 下	新任農業委員・推進委員研修(市街化) (4 (金)) 地区協正副会長会議 (10(木)) 臨時総会／理事会／常設審議委員会 (18(金)) 農地流動化担当者会議 (30(水)) 認定農業者等担い手支援会議(31(木)) / 主任職員協議会(31(木))	新任委員・職員 府中G 地区協 新宿 会員/理事・監事/常設 武蔵野 職員 新宿 職員/ 職員 新宿	都職研全体研究集会・ 役員会 (31(木))
9月	上 中 下	新任農業委員・推進委員研修(市街化以外) (7(木)) 農業委員・推進委員研修 (区内 14(木)、西 20(水)) 南 26(火)、北 29(金)府中) 常設審議委員会 (19(火)) 農業委員会職員現地研究会 (22(金))	聞 新任委員・職員 新宿 普 農業委員・推進委員 動 職員 化 常設審議委員 新宿 推 職員 進 職員	
10月	上 中 下	職務代理・部会長研究集会 (区・北 2(月)、 西・南 12(木)) 常設審議委員会 (17(火)) 会長現地研究会 (26(木)～27(金)：宮城県)	職務代理・部会長・職員 常設審議委員 新宿 会長・職員	東日本ブロック農委会 職員現地研究会 (5 (木)～6(金))栃木県
11月	上 中 下	広報研究会 (9(木)) 監査会 (14(火)) 事業推進協議会／常設審議委員会 (16(木)) 農業者年金制度推進研究会 (21(火)) 地区別職員検討会 (島しょ 22(水)新宿、区内 27 (月)) 農業委員会活動推進フォーラム (29(水))	担当委員・職員 新宿 監事 新宿 普通会員／常設審議委員 中野 担当委員・職員 新宿 職員 農委代表・職員 府中	全国農委会長代表者集 会 (30 (木))
12月	上 中 下	地区別職員検討会 (西 1(金)、南 4(月)、北北 6(水)、 北南 11(月)、北西 13(水)) 常設審議委員会 (18(月)) 農業委員・推進委員現地研究会 (20(水))	職員 常設審議委員 新宿 農業委員・推進委員・職員	
30年	1月	中 常設審議委員会 (17(水)) 下 冬季地区別検討会(島しょ 12(金)新宿、区 15(月)、西 18(木)、 南 22(月)、北北 24(水)、北南 26(金)、北西 29(月))	常設審議委員 新宿 会長・職代・職員	
2月	上 中	組織・活動検討会 (1(木)) 農業委員会活動研究会 (2(金)) 組織・活動検討会 (9(金)) 理事会／常設審議委員会／大会運営 (16(金)) 第59回農業委員会・農業者大会 (23(金))	地区協ほか 新宿 該当職員 (＊) 新宿 地区協ほか 新宿 理事・監事／常設委員 新宿 農委・職員ほか	
3月	上 中	主任職員協議会 (2(金)) 通常総会／常設審議委員会 (16(金))	職員 新宿 普通会員／常設審議委員 中野	都職研役員会 (2(金))

\* 地区協＝地区協議会・連合会正副会長

\* 新宿＝J A東京南新宿ビル、中野＝中野サンプラザ、府中＝府中市生涯学習センター、府中G＝府中グリーンプラザ、  
市ヶ谷＝TKP市ヶ谷カンファレンスセンター、渋谷＝TKP渋谷カンファレンスセンター、四ッ谷＝主婦会館  
武蔵野＝武蔵野スイングホール

上記日程につきましては、変更する場合がありますのでお含み下さい